【様式４】

特定外来生物の防除の確認/認定事項の変更の届出

特定外来生物の防除の（□確認／□認定）された事項について変更が生じたため、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（□第24条第3項／□第26条第3項）の規定により、次のとおり届け出ます。

令和　年　　月日

　　　　　　殿

　　　　　　殿

市町村名/事業者名/：

法人にあっては、主たる事務所の名称、代表者の氏名を記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 1.届出の種類 | □確認の変更（□市町村名の変更 / □期間の単純延長）　□認定の変更（□住所・主たる事務所の所在地の変更/□氏名・名称・代表者の氏名の変更/□職業・主たる事業の変更） |
| 2.市町村名/申請者の住所、氏名及び職業の変更 | 変更前 |
| 変更後 |
| 変更の理由 |
| 3.期間の単純延長 | 変更前の期間 |
| 変更後の期間 |
| 防除実施計画書の見直しの検討の結果、見直し不要とした理由 |
| 4.担当者連絡先（本届出に係る担当者情報を記載） | 氏名 | 　 | 所属・役職 | 　 |
| 住所 | 　 |
| 電話番号 |  | 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

（記載上の注意事項）

　届出書の記載に当たっては、以下の注意事項に沿って記載すること。なお、□欄がある項目については、

該当するものを選択し、チェック（レ）を入れること。欄枠の幅が足りない場合は適宜拡張して利用すること。

　市町村については、確認を受けた市町村の名称の変更又は期限の単純延長の場合、民間事業者・個人等については、確認を受けた住所、氏名及び職業（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び主たる事業）を変更した場合のみ、この様式による変更届出の対象となる。これ以外の事項（目標、区域、防除実施計画書の内容など）を変更する場合は、【様式２】及び【様式３】で申請内容変更の申請を行い、改めて確認、認定を得ることが必要であるため注意すること。

・日付

　届出日を記載すること。

・宛名

環境大臣名のほか、対象とする特定外来生物の種類により農林水産大臣が主務大臣となる場合（施行規則第34条参照）には、農林水産大臣名を記載すること。

・届出者欄

　市町村の場合は市町村名、法人の場合は主たる事業所の名称及び代表取締役名、個人の場合は氏名、職業を記載すること。また、ふりがなを振ること。

１.届出の種類

　市町村の場合は「確認の変更」を選択し、市町村名又は期間の単純延長のうち変更するものを選択すること。個人の場合は「認定の変更」を選択し、申請者の住所、氏名、又は職業のうち変更するものを選択すること。法人の場合は、「認定の変更」を選択し、主たる事務所の所在地、名称・代表者の氏名又は主たる事業のうち変更するものを選択すること。

２. 市町村名/申請者の住所、氏名及び職業の変更

　・変更前：変更する内容について、申請時の内容を記載すること。

　・変更後：変更する内容について、変更後の内容を記載すること。

　・変更の理由：変更した理由を記載すること。

３. 期間の単純延長

　・変更前の期間：申請時の期間を記載すること。

　・変更後の期間：申請時の期間の翌日から最長10年間の期間を記載すること。

　・防除実施計画書の見直しの検討の結果、見直し不要とした理由：見直し不要とした理由を記載すること。

４.担当者連絡先

・変更がなくても記載すること。

・申請者欄の記載と同じ者である場合は、住所、メールアドレスのみの記載でよい。